

ISSN 1340-2412

調査研究報告書 No.104
2002

平成13年度厚生労働省受託
ミレニアム・プロジェクト
高齢者に対する訓練及び訓練手法のあり方
についての調査研究報告書

雇用・能力開発機構
職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

はじめに

本報告書は、ミレニアム・プロジェクトの一環として、平成12年度に厚生労働省から委託された調査研究「高齢者に対する訓練及び訓練手法のあり方についての調査研究」の結果をとりまとめたものである。

ミレニアム・プロジェクトは、平成11年12月、当時の小渕内閣総理大臣の下、新しいミレニアム(千年紀)の始まりを目前に控え、人類の直面する課題に応え、新しい産業を生み出す大胆な技術革新に取り組むこととして、始まったものである。

同プロジェクトの一つである「高齢者の雇用・就労を可能とする経済社会の実現のための大規模な調査研究」は、高齢者が年齢にとらわれず、意欲と能力を活かして働ける経済社会実現のための政策課題を明らかにし、具体的な取り組みを提示するため、平成13年度末まで調査研究プロジェクトを実施したものであり、厚生労働省のほか内閣府及び経済産業省が調査研究を実施したところである。

本調査研究は、その中の「65歳現役社会実現のための実践的研究」の一テーマであり、新規・成長分野を始めとする雇用吸収力が見込める分野に高齢者が就業するための効果的な職業訓練のあり方を調査研究し、その分野への就業誘導を目指すことを目的としている。

調査研究に当たって、種々のご教示ご指導をいただいた調査研究会、各専門研究作業部会の委員及び調査にご協力いただいた企業及び各職業能力開発機関等の方々に心から感謝申し上げます。

2002年 3月

雇用・能力開発機構
職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
所 長 高橋 則雄

プロジェクト研究実施体制

【調査研究会】

| | | | |
|----|--------|--------------|---------|
| 座長 | 戸田不二緒 | 職業能力開発総合大学校 | 校長 |
| 委員 | 加藤 俊夫 | サイペック株式会社 | 取締役副社長 |
| | 原田 宏一 | 湘南技術センター株式会社 | 代表取締役社長 |
| | 平野 茂夫 | 株式会社マイスター60 | 取締役社長 |
| | 森 和夫 | 徳島大学 | 教授 |
| | 佐々木 英一 | 追手門学院大学 | 教授 |
| | 佐藤 英男 | 東京都産業労働局 | 課長補佐 |
| | 郡山 力郎 | 日本労働研究機構 | 主任研究員 |
| | 島本 裕 | 雇用・能力開発機構 | 指導役 |
| | 田中 萬年 | 職業能力開発総合大学校 | 教授 |
| | 七尾 和之 | 職業能力開発総合大学校 | 助教授 |
| | 稲垣 宗昭 | 職業能力開発総合大学校 | 開発研究部長 |

【専門研究作業部会】

| | | | |
|----|-------|-------------------------|-------|
| 委員 | 南雲 直二 | 国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所 | 室長 |
| | 平川 政利 | 国立職業リハビリテーションセンター | 課長 |
| | 中村 肇 | 株式会社三菱総合研究所 | 主任研究員 |
| | 湯浅 幸敏 | 雇用・能力開発機構 | 専門指導役 |
| | 新井 吾郎 | 職業能力開発総合大学校 | 講師 |

なお、作業部会には、研究会より森委員、佐々木委員、田中委員、七尾委員、島本委員、稲垣委員が参加した。

【研究機関との連携】

株式会社三菱総合研究所

【事務局】

| | |
|-------|-----------------------|
| 伊藤 宏 | 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター |
| 辻 栄一 | 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター |
| 桜井 博行 | 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター |
| 坂尾 英行 | 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター |

目 次

はじめに

| | |
|--------------------------------|----|
| 第1章 調査研究の目的と方法 | 1 |
| 第1節 調査研究の目的 | 3 |
| 第2節 調査研究の方法 | 3 |
| 第3節 調査研究フロー | 4 |
| 第2章 調査研究の要約と成果 | 5 |
| 第1節 高齢者の就業が見込める分野、仕事・職務 | 7 |
| 1-1 新規・成長分野等において就業が見込める分野、職務内容 | 7 |
| 1-2 就業に必要とされる職業能力 | 7 |
| 1-3 高齢者就業の目的・意識等 | 10 |
| 1-4 高齢者活用のパターン | 11 |
| 第2節 高齢者の就業を促進するための効果的な訓練のあり方 | 12 |
| 2-1 職業訓練受講生の機能特性、訓練意識 | 13 |
| 2-2 高齢者に配慮した指導上の留意点、創意工夫点 | 14 |
| 2-3 求められる高齢者訓練のタイプ | 19 |
| 2-4 高齢者用訓練計画・カリキュラムのあり方 | 22 |
| 2-5 高齢者訓練に求められる指導法 | 24 |
| 第3節 高齢者訓練用カリキュラム | 26 |
| 第4節 就業に向けた相談支援・情報提供のあり方 | 31 |
| 4-1 高齢者に対する相談支援・情報提供 | 31 |
| 4-2 事業主等に対する情報提供 | 33 |
| 第5節 高齢者のカウンセリング等の手法 | 35 |
| 5-1 メンタル行動について(はじめに) | 35 |
| 5-2 メンタル行動の3つの要素 | 37 |
| 5-3 3つのスキルの評価法 | 42 |
| 5-4 セルフコントロールスキルへの対応 | 46 |
| 5-5 ヒューマンスキルへの対応 | 50 |
| 第3章 高齢者の就業が見込める分野の調査 | 55 |
| 第1節 企業人事担当へのアンケート調査 | 57 |
| 1-1 調査票設計調査 | 58 |
| 1-2 アンケート調査の概要 | 59 |
| 1-3 回答企業の属性 | 61 |
| 1-4 中高年齢者雇用の実状 | 64 |
| 1-5 高齢者雇用について | 71 |
| 1-6 今後、高齢者に求められる能力開発について | 76 |
| 1-7 退職予定者に対する企業施策 | 86 |

| | |
|---------------------------|-----|
| 第2節 企業人事担当へのヒアリング調査 | 88 |
| 2-1 調査目的 | 88 |
| 2-2 調査対象 | 88 |
| 2-3 調査内容 | 89 |
| 2-4 調査結果のまとめ | 89 |
| 2-5 ヒアリング調査事例 | 92 |
| 第3節 従業員アンケート調査 | 103 |
| 3-1 調査概要 | 103 |
| 3-2 回答者の属性 | 104 |
| 3-3 高齢時における就業意識等 | 107 |
| 第4節 高齢者就業事例調査 | 120 |
| 4-1 調査概要 | 120 |
| 4-2 調査結果 | 122 |
| 4-3 高齢者就業・能力開発のモデルパターン | 130 |
| 4-4 調査のまとめ | 137 |
| | |
| 第4章 高齢者の機能特性及び訓練手法開発に係る調査 | 139 |
| 第1節 訓練受講生調査(離転職者、在職者) | 141 |
| 1-1 調査概要 | 141 |
| 1-2 入所理由や職務経歴、就職の希望について | 146 |
| 1-3 訓練カリキュラム及び訓練手法について | 154 |
| 1-4 その他 | 168 |
| 第2節 職業訓練指導員ヒアリング調査 | 171 |
| 2-1 調査の目的 | 171 |
| 2-2 調査の概要 | 171 |
| 2-3 中高年受講生の一般的な特徴について | 172 |
| 2-4 高齢者の機能特性と訓練について | 173 |
| 2-5 訓練及び訓練カリキュラムについて | 175 |
| 2-6 就職相談援助・情報提供について | 178 |
| | |
| おわりに(今後の課題) | 185 |

資料(調査票、体系様式等)

- I 企業人事担当調査票
- II 従業員調査票
- III 高齢者の就業が見込める仕事、職務一覧
- IV 訓練受講生調査票
- V 職業訓練指導員調査票
- VI 高齢者訓練用カリキュラム例
- VII MQS調査票(Mental Health-related Quality of Life Scale)
- VIII 高齢者就業・能力開発に係る調査事例概要